

令和元年 10 月 8 日

名古屋教育医療記者会 各位

名古屋市立大学事務局教務企画室

室長 逸見 和矢（電話：052-872-5801）

（名古屋市政記者クラブと同時発表）

実務家教員養成プログラムが補助事業に選定されました
文部科学省「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」

文部科学省が令和元年度から開始した「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」において、名古屋市立大学から申請した、PBL（Project-Based Learning：課題解決型学習）と IPE（Interprofessional Education：多職種連携教育）を重視して実務家教員の養成に取り組む「進化型実務家教員養成プログラム」が採択されました（全国での採択件数 4 校）。

このプログラムでは、岐阜薬科大学、高知県立大学、中京大学および連携企業との協力関係のもと、企業実務等の最先端を大学で学生にわかりやすく教えることができる人材、経営実務・減災医療などの分野で実務の最新動向・技術などを職種・組織横断的に指導できるリーダーシップを備えた高度専門人材を養成します。

記

- 1 取組名称 PBL と多職種連携を活用した進化型実務家教員養成プログラム
(TEEP: Training for Evolutionary Evangelist Program) 構築事業
- 2 事業期間 令和元年度から令和 5 年度まで 5 年間
- 3 関係機関 名古屋市立大学（申請代表校）
岐阜薬科大学、高知県立大学、中京大学（共同申請校）
株式会社愛知銀行、株式会社スノーム（連携企業）
- 4 目 的
 - ・ Society5.0 の到来と高度化する企業実務に呼応した学びを教育現場で実践する実務家教員の養成
 - ・ 実務家の「教育力」の向上と「新領域（新学術領域）での解決力」の涵養
 - ・ 地域のステークホルダーとの連携を通じた「共育」環境の整備
- 5 特 徴
 - ・ 各大学の強みを活かした専門コース（経営実務、減災医療、心理カウンセリング、スポーツ実務）を開講
 - ・ 受講生の学びをサポートするチューター制の導入
 - ・ 実務領域診断カルテ（ポートフォリオ）の開発
 - ・ 授業は、E-ラーニングを中心に、その他、昼間、土日祝日、夜間に実施
- 6 開始時期 令和 2 年 1 月試験実施開始・モニター受講生募集（受講料無料）（予定）
- 7 そ の 他 詳細は、専用ウェブサイトにてお知らせいたします（今秋公表予定）